

人民の要求か、裏切られた革命か —クルグズスタン（キルギス）の2020年政変—

宇山 智彦

2020年10月、中央アジアのクルグズスタンでは2005年と2010年に続き、大衆的な抗議行動による3度目の政権崩壊が起きた¹。しかしその経緯や対立構図は、前の2回以上に分かりにくいものとなっている。今後どのような政治体制になっていくのか、決着はまだつかないが、現在までの状況の要点を簡単にまとめておきたい。なお、主な情報源はAKIpressやRadio Azattykなどのインターネット・メディアだが、煩雑を避けるため逐一注を付けることはしない。

1. ジェーンベコフ政権の弱点と国会選挙に向けての動き

2010年の革命後、移行期を経て、2011年に大統領に就任したアルマズベク・アタムバエフは、大統領の再選を禁じる憲法の規定を守ると共に、自分の影響力を保とうとして、2017年10月の大統領選挙に古くからの部下ソーロンバイ・ジェーンベコフを擁立し、当選させた。しかし大統領に就任したジェーンベコフは、自分を取り立てつつも馬鹿にする態度を取っていたアタムバエフと激しく対立し、アタムバエフは2019年8月に自宅での銃撃戦の末逮捕・投獄された。

2010年以降のクルグズスタンの国会では5つか6つの政党が議席を分け合い、単独で過半数を占める政党はなかったが、アタムバエフは社会民主党を相対的に強い政党に育て、比較的安定した基盤としていた。ジェーンベコフも同党の出身だが、新旧大統領の対立により党は分裂し、彼はその状態を放置した。それでも国会の議員・政党の大部分はジェーンベコフを程度の差はあれ支持していたが、明確に大統領の党と呼べる政党がないという権力基盤の弱さは否定できなかった。

2020年10月の国会選挙に向けて大幅な政党再編が行われ、ビリムディク党とメケニム・クルグズスタン党が大統領派政党として台頭した。前者は大統領の弟を有力メンバーとし、ユーラシア主義を掲げたが、親ロシア的でソ連ノスタルジーに訴える姿勢（これ自体はかなり多くの国民に共有されている）があまりにも強く、主権を軽視しているという批判を受けることがあった。後者は多民族国家としてのクルグズスタンの団結を重視する姿勢だったが、政策的な主張よりも、腐敗した元税関幹部ライム・マトライモフが、兄の国会議員を通じて影響力を持つ党というイメージが注目された。両党は共に大統領を支持しつつも競合関係に

¹ 2005年と2010年の政変（革命）については、それぞれ以下を参照。宇山智彦「クルグズスタン（キルギス）の革命：エリートの離合集散と社会ネットワークの動員」『[「民主化革命」とは何だったのか：グルジア、ウクライナ、クルグズスタン](#)』北海道大学スラブ研究センター、2006年、41-77頁；同「[クルグズスタン（キルギス）の再チャレンジ革命：民主化・暴力・外圧](#)」北海道大学スラブ研究センターウェブサイト、2010年4月20日掲載、1-10頁。

あり、地方では支持者間の暴力的な衝突もあった（2005年革命前の選挙で、親アカエフ派同士の対立があったことを想起させる）。また、従来から有力な政党だったクルグズスタン党も親大統領の立場を取ったが、財源の裏付けなしにバラマキを約束する安直な公約が目立った。

選挙運動の過程では票の買収の噂が絶えず、特に、住民登録されているのとは別の地域で投票できるという、本来は転居した人のための制度が大規模に悪用されていると言われていた。クルグズスタンの国会選挙は全国区制の拘束名簿式比例代表制だが、各党は候補者に事実上選挙区を割り当て、得票の少なかった者には議員就任を辞退させるという方針を採っているため、候補者が自分に投票してくれる人を他地域から金で集めていると見られている。

2. 選挙後の突然の権力崩壊と混乱

買収などの疑惑があったとはいえ、10月4日の投票日までは特に大規模な抗議行動はなく、基本的に静かだった。投票の結果、7%の足切りラインを上回って議席を得られるのは、親大統領派の上記3党と、反対派のブトゥン・クルグズスタン党（2010年と15年の選挙では議席を得られず、今回初めて足切りラインを上回った）だけであることがその日のうちに確実となった。するとそれ以外の党から次々と開票結果を疑問視する声が挙がり、情勢は一気に流動化した。

10月5日、ブトゥン・クルグズスタン党を含む12党が選挙結果を認めないという声明を出し、抗議集会を開いた。治安部隊は集会を解散させようとしたが、夜に衝突が起き、6日未明、治安部隊が退却する中、群衆の一部が大統領府・議会庁舎に侵入し、大統領と内相らが逃亡した。群衆の構成・指揮系統の詳細や、治安部隊が退却した理由は十分明らかになっていない。アタムバエフやサドウル・ジャパロフ元議員など、投獄されていた政治家たちの支持者は刑務所・拘置所に行き、彼らを解放した。

6日の昼には早くも、中央選挙管理委員会が選挙の無効化を決定した。突然権力が崩壊し、さまざまな人が諸機関の長や地方の首長を自称する混乱した状況の中、反対派政党の大部分は調整会議を設立して臨時の権力の中心となろうとしたが、ジャパロフ派（政党としてはメケンチル党）はこれを批判し、大統領を追放すべきではないと述べた。ジャパロフ派は、彼の無罪を訴える運動をたびたび展開していて動員力・結束力が強く、持続的に集会を開けたことが、この後の成りゆきに大きな影響を与えた。

国会の改選前の議員たちは6日夕方にホテルで臨時会議を開き、ジャパロフを首相に指名したが、20人余りしか集まっておらず、明らかに定足数を満たしていなかった。7日夜にも非公開の会合を開いたが、やはり定足数を満たさず、ジェーンベコフを弾劾するかどうかでも意見が割れた。

ジェーンベコフは数日間姿を現さないまま、文書やビデオで声明を出していたが²、9日に巻き返しに乗り出し、首都ビシケクに非常事態令を発布して、集会の禁止、マスメディア

² 6日のビデオでは、怯えたようなこわばった表情が印象的だった。
<https://www.youtube.com/watch?v=wVtY50fOtYc>

のコントロール、軍の導入を命令し、自ら参謀本部を訪問した。10日にはアタムバエフやその関係者らが次々と拘束された。

3. ジャパロフ首相就任、ジェーンベコフ辞任と国会再選挙をめぐる混迷

10月10日に国会が改めて臨時会議を開いてジャパロフを首相に指名すると共に、ほとんどの閣僚の続投を決めたが、出席者は以前より増えていたものの、やはり定足数を満たしていなかったことが判明した。13日にジェーンベコフは首相指名をいったん国会に差し戻し(ただしジャパロフが首相になるのは既定路線というニュアンス)、14日に国会はジャパロフを再び首相に任命すると共に、10日のものとはかなり異なる閣僚名簿を承認した。ジェーンベコフもすぐにジャパロフを首相に任命する署名をした。

任期が間もなく切れる国会も、そこで指名された首相も、正統性に疑問があるため、13日頃には大統領派と反大統領派の双方から、ジェーンベコフは再選挙で新しい国会が成立するまで辞任すべきではないという声が相次いだ。しかしジャパロフ派の集会は強硬に辞任を求め、正式に首相となったジャパロフも14日に「全クルグズスタン人が大統領辞任を望んでいる」と発言し、3時間以上にわたってジェーンベコフと交渉したが、結論は出なかった。非常事態宣言にもかかわらずジャパロフ派の集会が続いていたことは、治安機関の無力さ(または、ジェーンベコフが治安機関を完全に掌握できていないこと)を露呈させた。15日、再交渉の結果、ジェーンベコフはついに辞任を表明した。大統領代行は、本来は13日に国会議長に選出されたカナト・イサエフ(クルグズスタン党)になるはずだったが、彼は辞退し、ジャパロフが首相と大統領代行を兼ねた。

開票後の抗議行動がそもそも要求していたところの国会の再選挙をめぐる混迷は、情勢が混迷している。22日に国会は、足切りラインを7%から3%に、供託金を500万ソムから100万ソム(1ソムは約1.3円)に下げ、住民登録した場所以外で投票できる制度を廃止する選挙法案を可決した。これらは、豊富な資金を持つ政党以外でも議席を得られるようにする意味がある。また、憲法的法律の一部を停止し、2021年1月10日までに憲法改革を行った後、遅くとも6月1日までに国会選挙を行うという、選挙延期法案も可決した。これに先立つ10月21日に、中央選管は国会選を12月20日に行うという決定を行っていたが、10月24日に行政裁判所がこの決定を取り消した。

しかし12月20日に選挙を行うための手続は既に進行しており、選挙参加届出の期日である10月24日までに、48の政党が参加を届け出た(ピリムディク党とメケニム・クルグズスタン党は届け出ていない)。10月26日に改革党が最高裁判所憲法院に選挙延期法が違憲であることを認めるよう訴え、27日には中央選管が行政裁判所の決定を不服として最高裁への上告を行い、28日にはジャパロフ派以外の旧・反ジェーンベコフ派諸党が連合を組んで12月20日の選挙実施を求めるなど、選挙期日をめぐる問題は決着していない。同時に、中央選管に対しては警察の家宅捜査など繰り返し圧力がかけられている。

他方大統領選挙に関しては、中央選管が1月10日に行うことを決定しており、これを覆す動きは出ていないが、同じ日までにを行うとされている憲法改正との関係がはっきりしない。

ジャパロフは、12月初めに大統領代行を辞任したうえで大統領選に出馬すると表明している。彼は大統領に当選したうえで自分に有利な憲法改正を行うつもりではないかという観測も出ている。

4. 政変およびジャパロフ政権の特徴と今後

全体として、今回の事件の性格づけと命名は難しい。2005年と2010年の事件も基本的には権力闘争であり、「革命」と呼ぶことに否定的な見方は多いが、それでもアスカル・アカエフやクルマンベク・バキエフの腐敗した強権政治を倒し、より民主的な政治体制を作ろうという目標はそれなりに広く共有されていた。しかし今回は、マトライモフ家の台頭が嫌悪されたとはいえ、ジェーンベコフに対し強固な反感を持っていたのは、アタムバエフ派や少数の確信的な民主改革派に限られていた。選挙結果に強く抗議したのはまさにアタムバエフ派や民主改革派が中心だったが、すぐにジャパロフ派が主導権を握った。ジェーンベコフがいったん巻き返し、しかしジャパロフ派の集会を排除はせず、集会を背景としたジャパロフの要求によって辞任したものの、アカエフやバキエフのように国外逃亡することなく身の安全を守られたという経緯から見て、ジャパロフ派とジェーンベコフは何らかの取引をした可能性が高い。選挙でいったん勝ったビルムディク党、メケニム・クルグズスタン党、クルグズスタン党などの関係者にとっても、ジャパロフ派はアタムバエフ派や民主改革派よりも受け入れやすかったのだろう。最初に抗議行動を起こしたのに主導権を奪われた人々にとっては、「裏切られた革命」になったと言ってよい。

通俗的には、クルグズスタンの政治は南部と北部の地域対立で動いているという見方があるが、実際には対立構図は個人を核として細分化されていて、政治は数十人の有力政治家たちの力関係で動いていると見た方が適切である。2005年と2010年の事件も、南北対立で説明できるのはごく一部分である（注1の文献参照）。そして今回、ますます地域対立の要素は薄まった。ジェーンベコフはバキエフと同じく南部（ただし前者はオシュ州、後者はジャララバード州）の出身だが、2010年にバキエフが出身地の南部での支持をあてにして一時再起を図ったものの失敗したのに対し、今回ジェーンベコフを支持する動きは南部でも当初から弱かった。南部出身・北部出身を問わず、これまでジェーンベコフを支持していた政治家の多くは、ジャパロフが実権を握ると簡単に彼になびいた。最後までジェーンベコフ支持を明確に貫いたのは、アイダ・カスマリエヴァ議員、エヴゲニヤ・ストロコヴァ議員（ロシア人）、トルゴナイ・スタマリエヴァ大統領報道官という3人の女性だけであった。

ジャパロフはバキエフ時代に出世した政治家で、北部（イッシク・クリ州の中国国境近く）出身だが、南部出身のタシエフと長くコンビを組んできた。ジャパロフとタシエフは共に民族主義的かつ農村的な政治家で、大衆的な人気があり、特にアタムバエフに迫害されてから、青年層の一部の強固な支持を得た。ジャパロフは「人民の要求」を錦の御旗としてジェーンベコフを辞任させ、実権を握ってからは、人民の名のもとに自分の主張を正当化するポピュリズム的な姿勢をさらに強めている。人気を高めるための手段は汚職取り締まりであり、20日にライム・マトライモフ、22日にマフィアの頭領カムチュ・コルバエフが逮捕されたこと

は注目を集めた。しかしマトライモフは逮捕当日に保釈され、役所の汚職に関する捜査も頻繁に行われているが恣意的な色彩が強いなど、汚職取り締まりはショーと化している面がある。

ジャパロフはまた、人事交代を頻繁に行っている。一面では、ジャパロフに批判的だった若手政治家のティレク・トクトガジエフを農相に、エリヴィラ・スラバルディエヴァを副首相に登用するなど、幅広い人材を取り込もうという姿勢が見られる（「革命は盗まれた」と言っていたスラバルディエヴァの変わり身の早さは仲間たちを失望させた）。しかしメケンチル党の関係者を優遇する人事や、縁故人事、思いつきの人事も少なくなく、時に反発を買っている。特に、ビシケク市長や地方、国営企業の人事をめぐる混乱が続いている。また少数ではあるが、バキエフと近いと見られる人物が起用されたり、服役期間を短縮して解放されたりするケースがあり、2010年の革命で闘った人々の間から、バキエフ派の復権を懸念する声が上がっている。

政変の経緯に、憲法・法律の無視が目立つということも指摘しなければならない。イサエフが不可抗力の事情があるわけでもなく大統領代行就任を辞退してジャパロフに譲ったことや、現国会の任期を最大で約7か月延ばすことになる国会選挙の延期が合憲であるか、極めて疑わしい。突発的な混乱で法律の厳密な運用が難しくなった面もなくはないが、クルグズスタンの政治史の全体的な流れとしては、法律が恣意的に変更・解釈・運用されることが、政敵の迫害と、それに対する恨みを原動力とする政変、政変後の混乱、政治の再強権化というサイクルを生んでしまっている。

今後の展開に関しては、国会の再選挙や大統領選挙で誰が勝つかだけでなく、憲法改正がどうなるかが大きな問題である。これまでクルグズスタンでは不完全ながらも議会制民主主義が唱えられ、議会と政党の力を強める改革が行われてきたが、ジャパロフは大統領制の確立と小選挙区制の復活を唱えており、ある意味で独裁志向と言える。今のところ彼は、中核的な支持者を除いては、非常に雑多な人々が暫定的な指導者として担っている存在であり、彼の思い通りになる保証はない。しかし強い大統領制を期待する声は以前から一部の政治家たちの中にあり、権威主義化が進む可能性は決して排除できない。

国際関係の観点から言えば、今回の政変は、ロシアをはじめとする諸外国にとっても予期せぬことだったろう。10月13日にロシアのドミトリー・コザク大統領府副長官が来訪してジェーンベコフおよびジャパロフと会談するなど、ロシアはクルグズスタンの政治家たちと連絡を取り合ってきたが、情勢の展開にはほとんど影響していないと見られる。ロシアとのつながりが極めて深く、中国との経済関係も重要であるというクルグズスタンの基本構図は、政変によっても変わらないはずだが、経済がコロナ禍で弱っているうえに政情不安が重なったことで、中国を含む諸外国の投資意欲がさらに下がることも予想される。大統領選・憲法改革・国会選を経て最終的にどのような政権が成立するにしても、国内外の舵取りには困難が待ち受けている。

(2020年10月29日脱稿)



大統領府・議会庁舎（2016年5月撮影）。高いフェンスで囲まれているが、政変のたびに群衆に侵入されている。



2010年革命の記念碑の一部（2016年5月撮影）。今回の政変が2010年以前の体制への逆戻りにつながることを懸念する声もある。